

(第1面)

産業廃棄物処理計画書 2025年 6月 4日 札幌市長 様 提出者 住 所 〒005-0036 札幌市南区南36条西11丁目2番21号 氏 名 道雄建設 株式会社 代表取締役 工藤 範道 電話番号 011-522-7478 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	道雄建設 株式会社
事業場の所在地	札幌市南区南36条西11丁目2番21号
計画期間	令和7年 4月1日～令和8年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	D建設業 07 識別工事業
② 事業の規模	売上高545百万 資本金20百万
③ 従業員数	21人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	コンクリート殻→収集運搬業者に委託→中間処理業者に委託し再生砕石として再資源化 アスコン殻→収集運搬業者に委託→再生処理業者で再生化 廃プラスチック類→収集運搬業者に委託→再生処理業者に委託し再資源化 建設汚泥→収集運搬業者に委託→再生処理業者に委託し再資源化 がれき類→収集運搬業者に委託→再生処理業者に委託し再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項				
(管理体制図)				
現場管理責任者→工事課長→各現場責任者→各運搬業者				
現場管理責任者	産業廃棄物を全般に確認管理			
工事課長	各現場全体の処理状況の確認管理			
各現場責任者	現場の処理状況の確認管理			

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産 業 廃 棄 物 の 種 類	アスファルト殻	コンクリート殻
	排 出 量	2053. 71 t	75. 62 t
	(これまでに実施した取組)		
	・再資源化施設で再生利用をしている。 ・予定数量以上の排出を抑制している。		
② 計画	【目標】		
	産 業 廃 棄 物 の 種 類	アスファルト殻	コンクリート殻
	排 出 量	1850 t	65 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・上記の取り組みを実施予定		

産業廃棄物の分別に関する事項	
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・がれき類、木くず、アスファルト殻、金属くず、建設汚泥、廃プラスチック、コンクリート殻は分別。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記に加え、次の取り組みを実施予定。 ・混合廃棄物についてもできるだけ切り分別を実施し、再資源化に努める。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
現場管理責任者→工事課長→各現場責任者→各運搬業者			
現場管理責任者	産業廃棄物を全般に確認管理		
工事課長	各現場全体の処理状況の確認管理		
各現場責任者	現場の処理状況の確認管理		
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	がれき類
	排出量	14.95 t	3.78 t
	(これまでに実施した取組)		
	・再資源化施設で再生利用をしている。 ・予定数量以上の排出を抑制している。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	がれき類
	排出量	14 t	3 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・上記の取り組みを実施		
産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・がれき類、木くず、アスファルト殻、金属くず、建設汚泥、廃プラスチック、コンクリート殻は分別。		
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記に加え、次の取り組みを実施予定。 ・混合廃棄物についてもできるだけ切り分別を実施し、再資源化に努める。		

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
現場管理責任者→工事課長→各現場責任者→各運搬業者			
現場管理責任者	産業廃棄物を全般に確認管理		
工事課長	各現場全体の処理状況の確認管理		
各現場責任者	現場の処理状況の確認管理		
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
② 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	塩ビ管
	排出量	1.62 t	0.09 t
	(これまでに実施した取組)		
	・再資源化施設で再生利用をしている。 ・予定数量以上の排出を抑制している。		
③ 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	塩ビ管
	排出量	1.5 t	0.1 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・上記の取り組みを実施		
産業廃棄物の分別に関する事項			
③ 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・がれき類、木くず、アスファルト殻、金属くず、建設汚泥、廃プラスチック、コンクリート殻は分別。		
④ 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記に加え、次の取り組みを実施予定。 ・混合廃棄物についてもできるだけ切り分別を実施し、再資源化に努める。		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	アスファルト殻	コンクリート殻
	全 処 理 委 託 量	2053.71 t	75.62 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	1117.45 t	69.41 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	936.26 t	26.21 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・委託基準に従い、必要な許可を持った産業廃棄物処理業者に委託している。 ・優良認定処理業者や再資源化率が高い処理業者に排出している。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	ガラス・陶磁器くず
	全処理委託量	14.95 t	3.78 t
	優良認定処理業者への処理委託量	14.95 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	3.78 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・委託基準に従い、必要な許可を持った産業廃棄物処理業者に委託している。		
	・再資源化率が高い処理業者に排出している。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

② 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

② 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	塩ビ管
	全 処 理 委 託 量	1.62 t	0.09 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1.62 t	0.09 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・委託基準に従い、必要な許可を持った産業廃棄物処理業者に委託している。 ・再資源化率が高い処理業者に排出している。		

③ 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	アスファルト殻	コンクリート殻
	全 処 理 委 託 量	1850 t	75 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1000 t	65 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	850 t	20 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・再生利用できる廃棄物に関しては再生化できる処理業者に委託する。 ・他の廃棄物は、優良認定処理業者に優先的に委託する。		
※事務処理欄			
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	がれき類
	全 処 理 委 託 量	14 t	3 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	14 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	3 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・再生利用できる廃棄物に関しては再生化できる処理業者に委託する。 ・他の廃棄物は、優良認定処理業者に優先的に委託する。		
※事務処理欄			

④ 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	塩ビ管
	全 処 理 委 託 量	1.62 t	0.09 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1.5 t	0.1 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・再生利用できる廃棄物に関しては再生化できる処理業者に委託する。 ・他の廃棄物は、優良認定処理業者に優先的に委託する。		
※事務処理欄			
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・再生利用できる廃棄物に関しては再生化できる処理業者に委託する。 ・他の廃棄物は、優良認定処理業者に優先的に委託する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請け完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模がわかるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項のすべてを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。